

PALTEK

(JASDAQ:7587)

**2014年12月期 第1四半期
決算補足資料**

2014.5.8 (木)

FY2014 Q1 Results Reporting

© 2014 PALTEK Corporation. All rights reserved.



アジェンダ

- ① 2014年12月期 第1四半期
業績結果**
- ② 2014年12月期 業績予想**

1

2014年12月期 第1四半期 業績結果

連結業績結果

(百万円)	2013年第1四半期		2014年第1四半期		増減	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
売上高	3,707	100.0%	5,533	100.0%	1,825	49.2%
売上総利益	807	21.8%	817	14.8%	9	1.2%
販管費	576	15.5%	623	11.3%	47	8.2%
営業利益	231	6.2%	193	3.5%	△37	△16.2%
経常利益	217	5.9%	191	3.5%	△25	△11.8%
四半期純利益	123	3.3%	113	2.0%	△9	△8.0%
1株当たり四半期純利益	10.79円	—	9.93円	—	△0.86円	△8.0%

主な増減要因

- 売上高は、半導体事業が大幅に増加
- 売上総利益は、売上総利益率は低下したものの、売上高の大幅増により増加
- 販管費は、コーデック製品の開発費を計上したことにより増加(なお、その一部がNEDOより助成され、補助金収入として営業外収益に計上)

(百万円)	2013年第1四半期		2014年第1四半期		増減	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
半 導 体	3,301	89.0%	5,095	92.1%	1,794	54.4%
デ ザ イ ン サ ー ビ ス	404	10.9%	400	7.2%	△4	△1.0%
そ の 他	2	0.1%	37	0.7%	35	1786.0%
売 上 高 合 計	3,707	100.0%	5,533	100.0%	1,825	49.2%

主な増減要因

- 半導体事業は、通信インフラ、計測機器、オフィス機器、ファクトリーオートメーション向け等が増加

■ 売上総利益率の低下は、以下の3つが要因

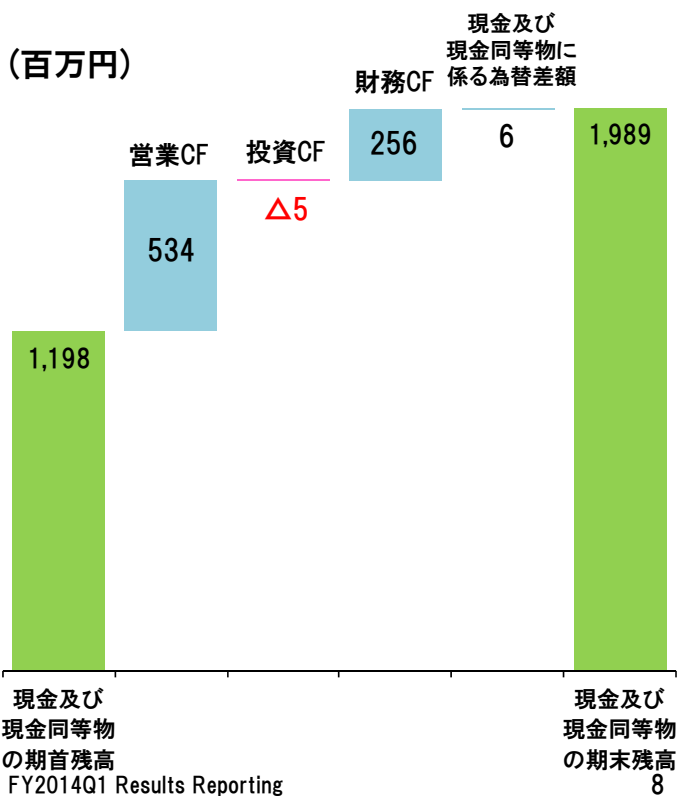
- ・ ドル円相場により変動する仕入先に対して保有する仕入値引ドル建債権の評価額の増減が、前年同期では+108百万円であったが、当四半期では△14百万円となった

(百万円)	2013年第1四半期		2014年第1四半期	
	金額	対売上比率	金額	対売上比率
売 上 総 利 益	807	21.8%	817	14.8%
(うち為替の影響額)	108	2.9%	△14	△0.3%
売 上 総 利 益 (為替の影響を排除)	699	18.9%	831	15.0%

- ・ 半導体事業の売上高が増加した結果、収益性の高いデザインサービス事業の構成比率が低下
- ・ 半導体事業において、売上総利益率の低い案件の売上高が増加

	(百万円)	2013.12末	2014.3末	増減額	主な増減理由
資産内訳	現金及び預金	1,198	1,989	791	債権の流動化、借入れの実施等により増加
	売上債権	4,562	3,989	△572	主に債権の流動化に伴い減少
	商品	2,258	2,520	262	今後の売上増に備え調達
	その他流動資産	2,261	2,069	△192	主に消費税の還付債権の流動化を実施したため
	固定資産	606	585	△20	
資産合計		10,886	11,155	268	
負債純資産内訳	仕入債務	759	703	△55	
	短期借入金	880	1,230	350	
	その他流動負債	649	606	△43	
	固定負債	323	318	△5	
	純資産	8,274	8,296	22	
負債・純資産合計		10,886	11,155	268	

2014年第1四半期のキャッシュフローの動き

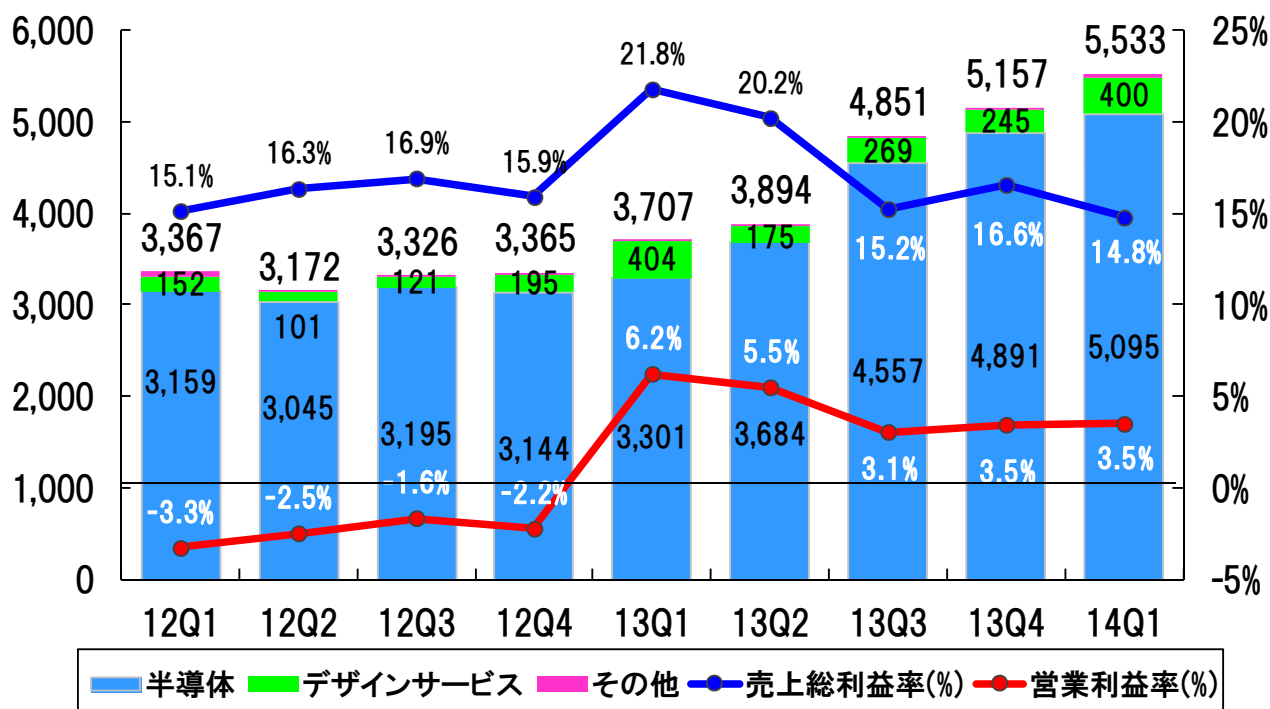


(百万円)	2013年 第1四半期	2014年 第1四半期
現金及び現金同等物の期首残高	1,739	1,198
営業CF	98	534
投資CF	24	△5
財務CF	△57	256
現金及び現金同等物の期末残高	1,803	1,989

2014年第1四半期のキャッシュフローの動き

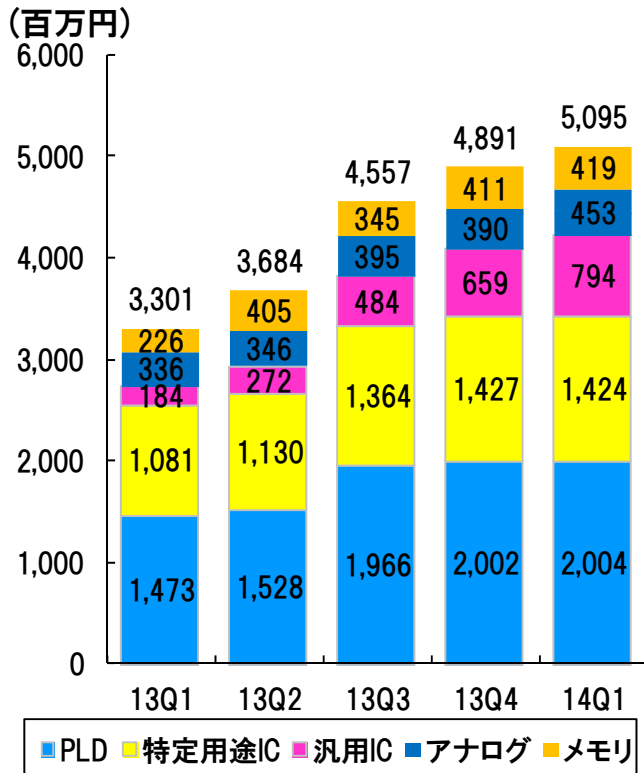
- 営業CF: たな卸資産が増加した一方で、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権及び未収消費税等が減少したこと等により収入
- 投資CF: 有形固定資産及び無形固定資産の取得等により支出
- 財務CF: 借入れの実施等により収入

(百万円)



事業別の実績

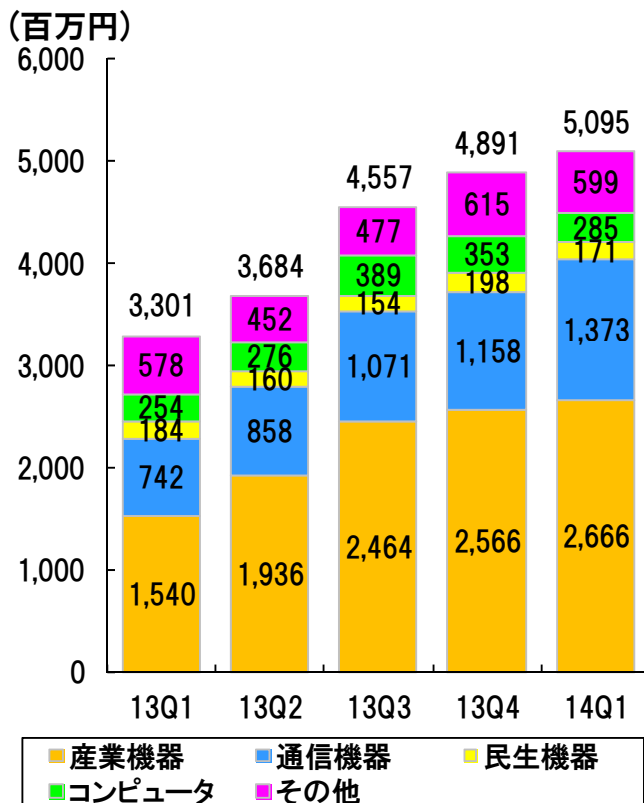
半導体事業の状況（製品別）



四半期業績の推移

- PLD
通信インフラ、計測機器向けが堅調
- 特定用途IC
通信インフラ、放送機器向けが堅調
- 汎用IC
オフィス機器向けが好調
- アナログ
ファクトリーオートメーション、通信インフラ向けが堅調
- メモリ
ファクトリーオートメーション、民生機器向けが堅調

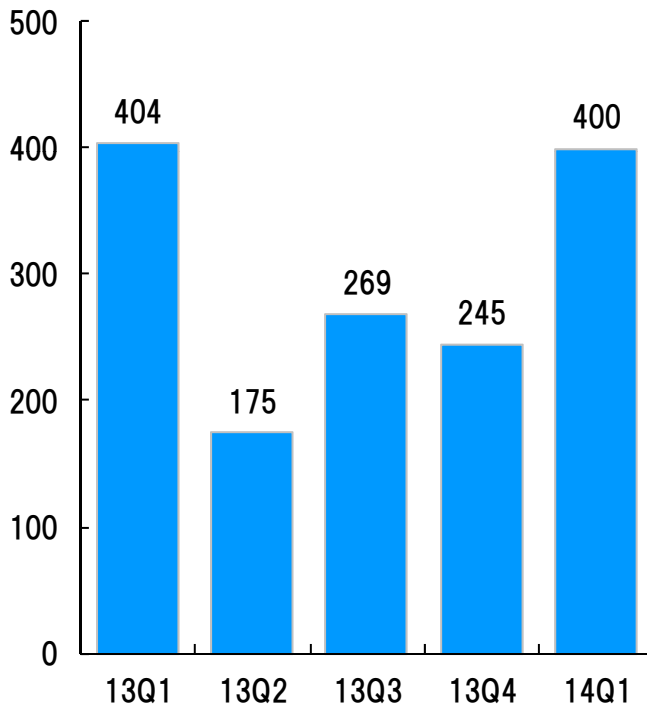
半導体事業の状況（用途別）



四半期業績の推移

- 産業機器
計測機器、ファクトリーオートメーション、放送機器向けが堅調
- 通信機器
通信インフラ向けが堅調

(百万円)



四半期業績の推移

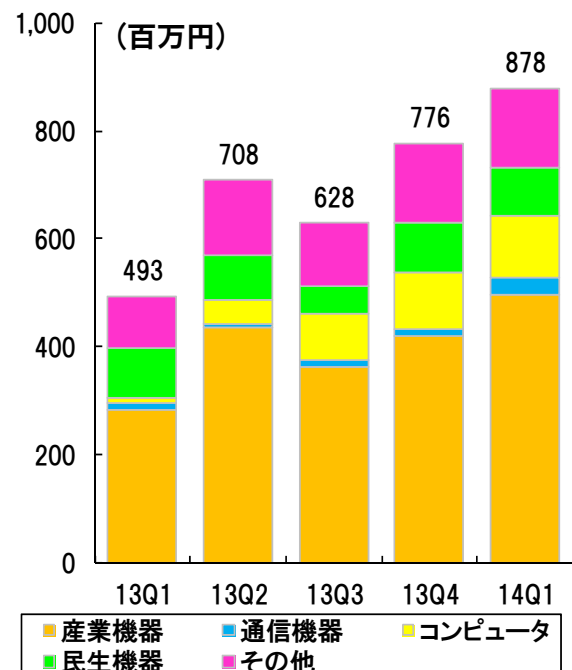
■ 医療機器、検査装置向けの案件が堅調

■ 第2の柱となる製品は産業機器向けを中心に堅調に推移

- ・ ファクトリーオートメーション
- ・ 医療機器
- ・ ヘルスケア・美容機器
- ・ 携帯情報端末



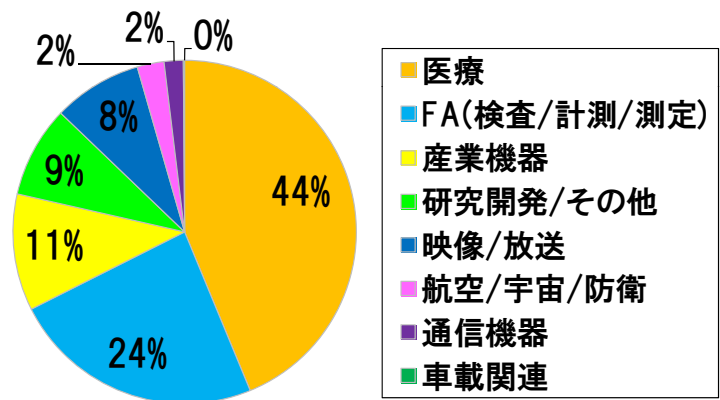
主要4製品の売上推移



■ 医療分野が拡大

- ・ 次世代内視鏡の開発
- ・ MRI/CTスキャナ向けエンジンボードの提供

2014年第1四半期での用途別売上構成



■ 4K対応H.265コーデック装置の開発状況

- ・ 性能向上のため、開発を継続中
- ・ 販売開始時期を第3四半期(7～9月)に延期

2

2014年12月期 業績見通し

半導体事業での売上高が想定よりも増加することが見込まれるため、業績予想を修正

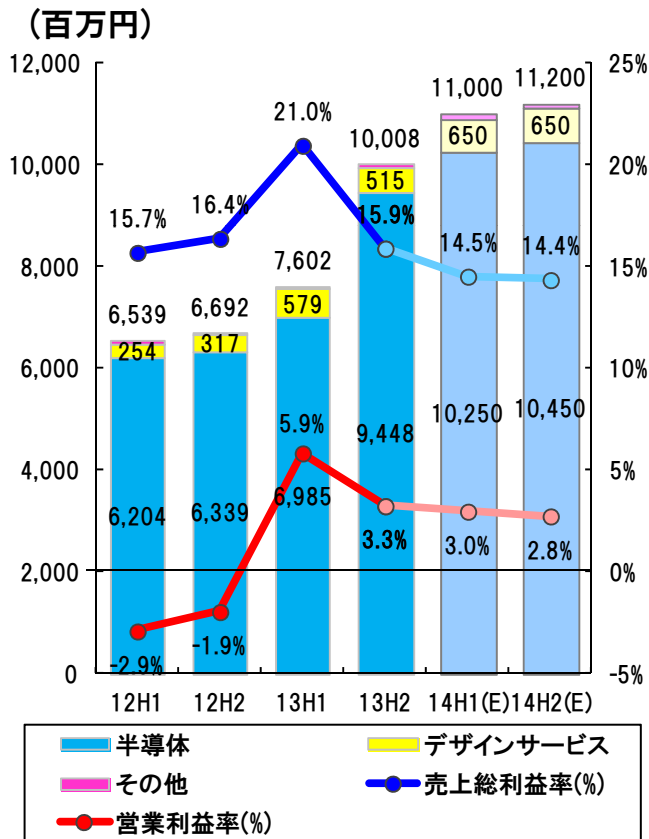
■ 第2四半期(累計)の見通し

- 半導体事業での売上高が想定よりも大幅に増加
- 半導体事業で売上総利益率の低い案件の売上高が増加すること、収益性の高いデザインサービス事業の売上構成比が減少することにより売上総利益率は見通しよりも低下

■ 通期の見通し

- 下期においても、当初見込みより売上総利益率の低い案件の売上高が増加することが見込まれるため、通期業績予想を修正

	当初予想(2/12)			修正予想(5/8)			上期増減		通期増減	
(百万円)	上期	下期	通期	上期	下期	通期	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	9,200	9,800	19,000	11,000	11,200	22,200	1,800	19.6%	3,200	16.8%
売上総利益	1,490	1,600	3,090	1,600	1,610	3,210	110	7.4%	120	3.9%
売上総利益率	16.2%	16.3%	16.3%	14.5%	14.4%	14.5%	—	—	—	—
販管費	1,270	1,300	2,570	1,270	1,300	2,570	0	0.0%	0	0.0%
営業利益	220	300	520	330	310	640	110	50.0%	120	23.1%
営業利益率	2.4%	3.1%	2.7%	3.0%	2.8%	2.9%	—	—	—	—
経常利益	230	280	510	320	290	610	90	39.1%	100	19.6%
当期純利益	145	175	320	190	175	365	45	31.0%	45	14.1%



業績の見通し

【第2四半期(累計)業績予想】

- 売上高は、通信インフラ、計測機器、オフィス機器向け等が堅調に推移し、見通しを上回る
- 利益面では、売上総利益率の低い案件の売上高が増加することにより売上総利益率は低下するものの、売上高が大幅に増加することが見込まれるため、見通しを上回る

【通期業績】

- 通信インフラやオフィス機器、産業機器、携帯情報端末向け等が堅調に推移することが見込まれるため、売上高は増加する見通し
- 利益面では、売上総利益率の低い案件が増加するため売上総利益率は低下するが、売上高が増加するため営業利益も増加する見通し

© 2014 PALTEK Corporation. All rights reserved.

以下の担当までお問い合わせ下さい。

柴崎 由記 (総務グループ IR担当)

株式会社PALTEK

〒222-0033

横浜市港北区新横浜2-3-12 新横浜スクエアビル

TEL :045-477-2016

FAX :045-477-2012

E-mail :ir@paltek.co.jp

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点における情報に基づき判断したもので、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本資料においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

また、実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- ① 国内エレクトロニクス業界の急激な景気変動や需要動向の変化
- ② 仕入先の代理店政策の見直しや再編等により取引関係の継続が困難となった場合
- ③ 不測の事態による当社グループの情報資産が流出した場合
- ④ 為替相場の急激な変動
- ⑤ 新規仕入先商品の立ち上がりの遅れが生じた場合
- ⑥ 顧客の日本国内での製品開発案件が更に海外へシフトし、当社グループの販売活動が及ばない地域へ移管された場合

参 考 資 料

(百万円)	2014年12月期 当初予想 (2/12)			2014年12月期 修正予想 (5/8)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
半導体	8,600	9,000	17,600	10,250	10,450	20,700
PLD	3,450	3,700	7,150	4,100	4,100	8,200
特定用途IC	2,900	2,650	5,550	2,900	2,800	5,700
汎用IC	850	1,100	1,950	1,550	1,800	3,350
アナログ	700	800	1,500	850	800	1,650
メモリ	700	750	1,450	850	950	1,800
デザインサービス	500	700	1,200	650	650	1,300
その他	100	100	200	100	100	200
売上高合計	9,200	9,800	19,000	11,000	11,200	22,200
営業利益	220	300	520	330	310	640

FY2014Q1 Results Reporting

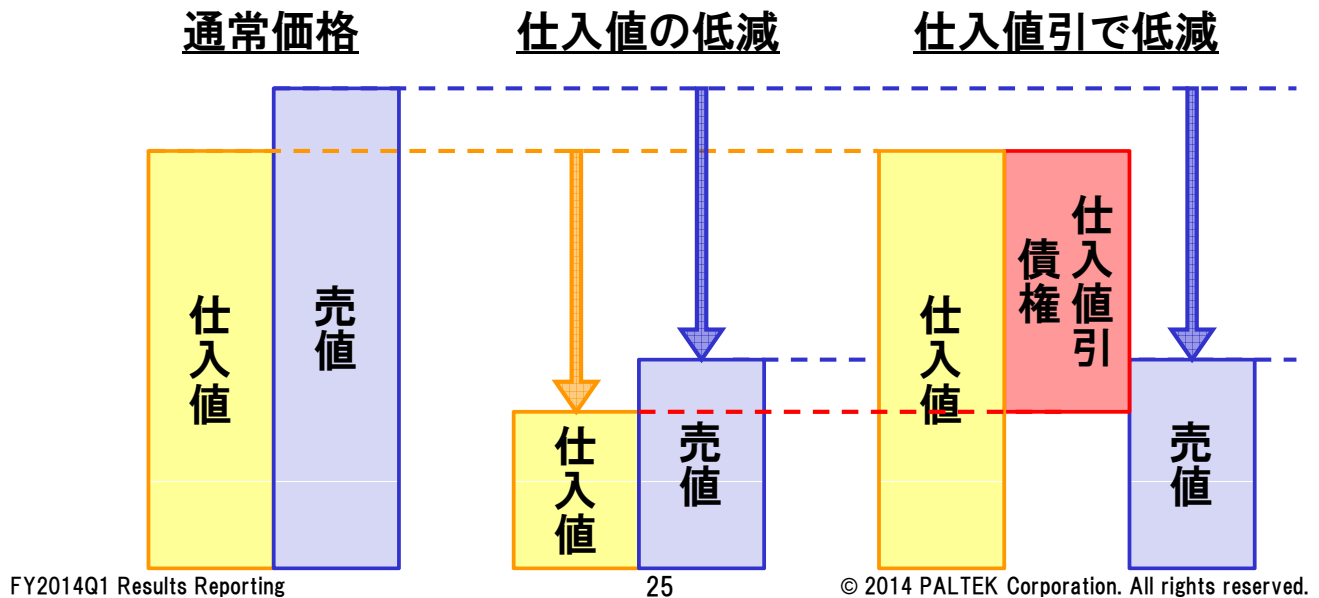
23

© 2014 PALTEK Corporation. All rights reserved.

- 仕入値引債権とは
- 仕入値引債権の評価額変動リスク
- 調達在庫のレート変動リスク
- 決済時ドル調達レート変動リスク

仕入値引債権とは

- 量産案件によっては、通常価格よりも低い価格での販売を要請されることがある
- その場合、仕入先との間で仕入価格の低減交渉を行う
- その実現方法には、「仕入値自体の低減」と「仕入値引債権の付与による低減」の2パターンがある



仕入値引債権の評価額変動リスク

- ① 値決め : 量産案件では、標準仕入価格を下回る特別価格を適用することがある
- ② 販売 : 販売時に仕入値引(ドル建債権)を受け取る。値決め時よりも円安が進行している場合、仕入値引のドル建債権の評価額が増加

➡ **売上原価減少 → 利益率増加**

① 値決め時 (1\$ = 90円)

仕入価格 (10\$ = 900円)	仕入値引 (ドル建債権) (6\$ = 540円)
	売上原価 (4\$ = 360円)

円安
進行

② 販売時(1\$ = 100円)

仕入値引 (6\$ = 600円)
売上原価 (300円)

売上原価減少
利益率増加

+60円

売上原価増加 → 利益率減少

① 値決め時 (1\$ = 90円)

利益 (2\$ = 180円)	売値 (10\$ = 900円)
売上原価 (8\$ = 720円)	

円安
進行

② 仕入⇒販売時(1\$ = 100円)

利益 100円
売上原価 (8\$=800円)

売上原価増加
利益率減少

-80円

① 仕入時 (1\$ = 90円)

② 販売・支払時(1\$ = 100円)

決済差額

仕入 (8\$ = 720円)

円安
進行

仕入値引債権 (6\$=600円)

支払対象額
(2\$=120円)

CASH
(2\$=200円)

-80円

開示区分		内容説明
半導体事業		半導体及び関連製品の販売、技術支援
	PLD	ザイリンクス社のFPGAを中心とするソリューション
	特定用途IC	特定用途に特化した半導体を中心とするソリューション (例: 通信向け、インタフェース向け、携帯端末向け等)
	汎用IC	NXPセミコンダクターズ、マイクロチップテクノロジー社等の汎用ICを中心とするソリューション
	アナログ	リニアテクノロジー社等のアナログ半導体を中心とするソリューション
	メモリ	マイクロンテクノロジー社等のメモリを中心とするソリューション
デザインサービス事業		受託開発、ODM/EMS/OEM、自社製品の販売
その他		上記のカテゴリに属さないソリューション